

長い間、みんなが待ち望んだ 富士公園

だれもが
健康第一で、
楽しく、安全に

公園面積の少なかった富士地区に
防災機能をもつ広い公園が開園



白井市の防災力の 強化を目指して

3月定例会

第1回定例会は、2月13日から3月22日まで39日間の会期で開きました。

今定例会には、条例の改正や新年度予算など議案33件が提出され、すべて原案可決となりました。

また、1件の請願、1件の陳情、7件の発議案が提出されました。

審議結果一覧については、8頁に掲載しています。

Point 1 白井市文化センター改修基金を設立

Point 2 地域災害医療コーディネーターを新たに設置

Point 3 保険者の介護保険料が値上げに

予算審査特別委員会を設置

令和6年度予算を審査するため、2月22日に設置し3月定例会の中で4日間かけて審査を行いました。

審査の経過と結果については、3から4ページに掲載しています。

委員長 秋谷 公臣
副委員長 広沢 修司
委員 岩田 典之 柴田 圭子 古澤由紀子 平田 新子
荒井 靖行 武藤美砂子 根本 敦子



議会HP QRコード

〈議案第1号〉白井市文化センター改修基金条例の制定について

Point 1 白井市文化センター改修基金を設立

平成4年に開館した白井市文化センター改修基金を設立する条例の制定を全員賛成で可決しました。

主な質疑

- Q 38億円かかる「白井市文化センター」のあり方検討委員会」で答申が出されていますが、
- A 目標金額及び一般会計と寄附金の割合は、
- Q 収益向上にむけた販売促進の予定は。
- A 文化センターの大規模な改修に要する経費の財源に充てることを目的とした基金です。寄附金等については市内外から広く募りたいと考えていますので、具体的な方法は大規模改修計画の策定と並行して検討していきます。

〈議案第6号〉白井市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

Point 2 地域災害医療コーディネーターを新たに設置

地域災害医療コーディネーターを新たに設置することに伴い、報酬の額を定める等の条例の一部改正を、全員賛成で可決しました。

《条例一部改正の内容》

- 報酬については、日額3万円。災害時には、4時間を超えて勤務した全時間に対し、勤務1時間につき11250円を超えない範囲で市長が定める額を加算します。
- Q 具体的な任務は。
- A 災害時は、医療救護活動の総合的調整に関し、県と保健所と市の間、いろいろな連絡、救護所と市との連絡、患者の搬送先の病院がない場合の指示などの調整をします。
- Q 災害時以外の報酬は。
- A 平時の報酬は、防災訓練の参加などを役割として、日額3万円の報酬です。

Point 3 保険者の介護保険料が値上げに

当市は全国的に安い介護保険料ですが、今回の改定に伴い、14段階中13段階で保険料が上がります。基準となる段階5が月4600円に2000円の増額、他は所得に応じてこれに0.6から2.8倍かけた額の値上げです。賛成多数で可決しました。

質疑意見など

- Q 40歳以上の現役の負担額の推移は。
- A 一人の平均給付額は、令和4年度の実績では、介護認定者1人当たりの給付額の平均は年間約153万円です。
- Q 値上げの原因は、低所得者対策の国・県・市公費負担の減額ですか。
- A 低所得者対策の国・県等の費用は減っていますが、今回影響しているのは3年間の介護給付費の増加です。
- Q 子育て支援費用への供出はありますか。
- A 今回の費用には含まれていません。

請願1 「パンデミック条約締結及び国際保健規則改正に係る情報開示を求める意見書」に関する請願は趣旨採択

請願趣旨として、①WHOで行われているパンデミック条約と国際保健規則改正の協議内容や国民生活への影響を周知すること、②議員・有権者・一般国民からの意見聴取の検討、以上2項目が出され、賛成多数で「趣旨採択」としました。

質疑意見など

- Q 何が不十分で分からないのか、誰が判断してどの機関で情報開示することを求めますか。
- A 訳と、ワクチンが本場に大丈夫かがホームページでわかりやすく公開されたらありがたいです（請願者）。
- 趣旨採択 意見書案の②の項目が削除できれば賛成できます。しかしこれは請願者にとって強い希望が入る文章だと思われ、趣旨採択を提案します。
- ※趣旨採択とは、「願いは十分理解できるが、実現性等の面で確信がもてず、不採択にもできない場合」の意思決定の方法です。

発議5 請願の趣旨採択により修正した意見書の発議案は可決

総務企画常任委員会での趣旨採択を受け、政府への意見書の発議案で、2の項目を削除したものが提出され、賛成多数で可決しました。

〈陳情第1号〉白井市の保育運営に関わる地域格差を是正する仕組みの構築に関する陳情書について

陳情1 市の保育運営に関わる地域格差を是正するための陳情書を採択

白井市は保育施設に支払う給付費、委託料が近隣都市より低く設定されています。そこで政府に対し公定価格となる「地域区分」を是正する陳情書を全員賛成で採択しました。

質疑意見など

- Q 市はこれまで政府、千葉県に是正要望をしましたが。
- A 参考人に伺います。この陳情は公定価格の「地域区分」変更の要望でしょうか。
- Q はい。そうです。
- Q 執行部に伺いますが、子ども家庭庁は市職員の給与を決める「地域区分」とは別に保育園の格差を埋める区分変更権限はありますか。
- A 県や他市が子ども家庭庁に公定価格の地域区分を決定することを要望し
- 賛成 陳情書から、保育士の確保が難しいこと、生活圏が同じ保育園でかたりの差があることも理解しました。白井の子育て世代支援という意味でも、質のよい保育を提供できる保育園の体制をとることが必要です。隣接する地域に賛成します。
- 賛成 保育士獲得競争の原因は、給与が低く他の職業に就くことなので、地域区分の格差是正が給与増額につながるかわからず心配ですが、要望を後押しするために賛成します。

発議4 陳情第1号の採択に伴い発議案を可決

陳情採択に伴い発議案第4号「白井市の保育運営に関わる地域格差を是正する仕組みの構築に関する意見書」を全員賛成で可決しました。

〈発議案第4号〉白井市の保育運営に関わる地域格差を是正する仕組みの構築に関する意見書について

〈請願第1号〉「パンデミック条約締結及び国際保健規則改正に係る情報開示を求める意見書」採択に関する請願について

【未来につなぐ安全・安心予算】を目指した 令和6年度予算を可決

慎重な審議の結果、一般会計予算・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計は賛成多数で可決。国民健康保険特別会計・水道事業会計・下水道事業会計は全員賛成で可決しました。主な審議内容は下記の通りです。

議案第22号 令和6年度白井市一般会計予算について **〈一般会計予算〉**

総務企画

Q 財政と財政調整基金の在り方、そこから推測できる今後の財政調整基金の推移の見通しは。

A 第6次総合計画の終了年度の令和7年度末において財政調整基金の残高として財政標準規模の10%以上の17億円を確保できるものと見込んでおり、今後も厳しい歳出増が見込まれますが、安定した財政運営ができると考えています。

Q 広報取材委託料は、しろいまっちに対し支払われるものですか。また、白井市のLINEを拡充していくとはどのようなことですか。

A 広報等に関する協定を継続し、しろいまっちに広報の基になる取材等を委託します。市の公式LINEが、より市民に使い易くなるよう、予約や申請をLINEで行えるよう機能拡張すること等を考えています。

Q 予算規模が過去最大になった理由は。

A 令和5年度当初予算に比べ約5400万円増となり、予算規模は過去最大となっています。これは市税収入や交付金等が増加したことによる歳入増加や、人件費・物件費・積立金等の歳出増加によるものです。

教育福祉

Q 白井運動公園と市民プールの指定管理者は、これまで別々の団体でした。1団体となったのに、指定管理料が増額している理由は。

A 施設規模が大きくなることで経費的な効果が出ることもありますが、人件費の高騰等があり、運動公園については指定管理料が増額しています。

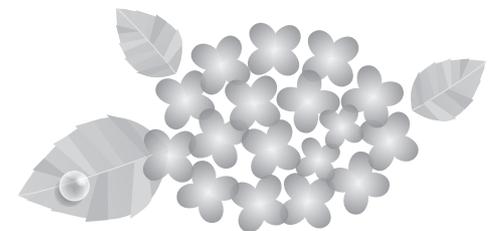
A 給食センターの栄養士が全ての学級で栄養指導や食の大切さについて話をしております。各学校では給食センターでボックスを用意しアンケート等も実施できるようにして、献立の改善に努めるなど、子どもたちができる限り多くの食材を食べられるようにしています。

Q 子どもの居場所づくり支援事業で、活動費の一部を子ども食堂や学習支援団体に補助する内容は。

A 子ども食堂・フードパントリー・学習支援事業で、対象経費は、協力者や外部講師等の謝礼金などの報償費や旅費、食品代、教材費、運搬に係る燃料費などの需用費、通信運搬費、保険料の役務費、会場などの使用料や賃借料、講演会や研修会の負担金等の経費です。

Q 自主財源を増やす方針を社会福祉協議会はもっていますが、令和6年度の予算を決める段階で検討されたのでしょうか。

A 今回の市の補助金は、職員の人件費や事務費です。社会福祉協議会の人件費自体は、主に地域活動や地域福祉のために使われることが多く、今回の予算でも職員人件費全額ではなく、社会福祉協議会でも一部負担する内容で積算しています。



Q 学校給食センター運営に要する経費の賄材料費が2億9832万円。残菜率で計算すると4782万円相当が処分されています。次年度の改善の取組みと目標は。

都市経済

Q 環境保全の取組みの活動とは。

A グランドワーク、現場での活動の1つは神々廻市民の森の入り口に弁天池の花壇を市民団体との協働での整備。もう1つは、神々廻市民の森自体を今年度から千葉ダイハツ販売が協定を結んで環境保全の取組みを一緒に行っております。

A 花粉採取用の機器購入は短期的な取組みになります。生産者と意見交換をしながら、労力がかからないような長期的な取組みについても考えていきたいと思っています。

Q 合併浄化槽等設置促進事業について、目標はこの予算で可能ですか。

A 令和5年度の設置目標は13基でしたが、実際には8基にとどまりました。最終的な目標値がなかなか見えないところですが、まずは全体の把握をしていく努力をしています。

Q 農業振興地域整備計画の策定は、いつを予定していますか。

A 総合計画及び都市マスタープランと同様に令和8年を計画の始期とするため、令和6・7年度にかけて見直しを行うものになります。

Q 令和6年度、市長直属の「未来創造戦略室」が設けられ、予算との関連性や内容の変化は。

A 産業振興課からは、企業誘致推進事業・駅周辺地域活性化事業・工業専用地域振興事業の3つの事業が予算的に移管されます。

Q 梨は、白井市のブランドです。火傷病対策を国・県の補助の枠とすることなく、市独自の取組みが必要ではないですか。



討論

〔反対〕 外国籍の子どもの数が約2倍に増え、日本語指導補助教員は6人のままで心配。文化センター改修基金積み立て予算が1億5千万円で、いつまでに改修費が集まるのか不安。給食センター賄材料費の予算約3億円に対し残菜率を下げる努力などの改善が求められます。

〔賛成〕 本年度予算の目標「未来につなぐ安全・安心な白井市」は、市の防災力の強化事業、子供に関する事業（子どもの居場所づくり・スクールバス・給食費）等に表れています。また、財政運営では、自主財源確保・DX化や脱炭素といったところが強化されています。しかし、印西クリーンセンターの次期中間処理施設建設の市負担分、文化センター大規模改修費といった大きな支出要因が出てきています。他方、安心要因は、市税・法人税・固定資産税の増加や「未来創造戦略室」が市長直属で新設され、歳入獲得・企業誘致を中心とした事業、また、職員のモチベーションが高まるような人事編成等への予算を評価し、市の未来につないでいく予算だと思えます。

〈国民健康保険特別会計〉

Q 災害臨時特例補助金で、現在市内に居住する東日本大震災対象者と減額理由は。

A 令和5年度で2世帯3人です。令和6年度は免除終了となり、窓口負担は減免されることとなります。

〈介護保険特別会計〉

Q 後見制度利用支援事業に要する経費について、扶助費の対象数は。

A 成年後見の報酬助成は、7件で積算しています。

〈後期高齢者医療特別会計〉

質問はありませんでした。

〈水道事業会計〉

Q 債務負担行為について令和6年度から11年度まで賃貸借することになっている上下水道設置管理システム機器で行う業務の内容は。

A 既に上下水道課の窓口に設置している台帳システムの更新を行うための債務負担行為となります。令和6年度に契約し、データ移行などの準備を行い、賃貸借としては令和7年から11年の5か年となります。

〈下水道事業会計〉

Q 下水道管渠築造工事委託料が7826万円と大きな金額ですが工事地区は。

A 神崎30号雨水枝線1工区の工事は、富士地区の公共下水道雨水整備。八幡神社から富士124番地までの整備を進めています。令和6年度は、八幡神社内の南側水路用地に雨水管、120cm角のコンクリート製ボックスカルバート95.5メートルの整備工事を委託する予定です。

発議1

ガザ地区の即時停戦、資金援助再開の決議案は否決

ガザ地区の即時停戦と難民救済事業機関への援助再開を求める決議案は賛成少数で否決しました。

決議案の概要

ガザ地区の南端ラファには150万人の難民が生命の危機にさらされています。日本政府は、難民救済事業機関の職員が襲撃に巻き込まれた疑惑により、資金供出を停止しています。既に該当

発議2

自民党派閥の政治資金パーティー収入を巡る裏金事件の真相解明を求める意見書案は否決

自民党派閥の政治資金パーティーを巡る裏金事件を受け、地方議員として政府に真相解明を求める意見書を出す決議は、賛成少数で否決しました。

意見書案の概要

自民党の裏金事件に対する国民の怒りは高まっています。政治資金規正法は、政党や政治家の政治活動を国民の監視と批判の下に置くため、収支報告書の提出を義務付けています。不記載や虚偽記載は国民を裏切り、民主政治の根幹を揺るがす許されない問題です。全国紙の世論調査では、自民党が説明責任を果たしていないと考える人が91%に

〔発議案第1号〕ガザ地区の即時停戦と国連パレスチナ難民救済事業機関への援助再開を求める決議について

発議3

志賀原発と柏崎刈羽原発の廃炉を求める意見書案は否決

志賀原発と柏崎刈羽原発は2024年元日に石川県能登半島を襲った地震により外部電源が一部使えなくなり、使用済み燃料プールの水があふれるなどトラブルが起きました。危険な志賀原発と柏崎刈羽原発の廃炉を求める意見書案は賛成少数で否決しました。

意見書案の概要

両原子力発電所は、地震の揺れで複数のトラブルが起き、原発事故が発生した場合の避難計画に問題があり輪島市や穴水町、志賀町などから15万人の避難を想定していましたが、福島第一原発のような事故が起きた場合には、多くの住民が被災してしまう可能性が浮き

〔発議案第3号〕志賀原発と柏崎刈羽原発の廃炉を求める意見書について

発議6

法律の改正を受け議員の請負に関する条例を制定

地方自治法の改正により議員の兼務禁止の規制が緩和されたことから、議会運営の公正、事務執行の適正及び議員個人の請負状況の透明性を確保するための条例を全員賛成で可決しました。

条例案の概要

地方議員のなり手不足への対応として、議員個人と市との請負に関し、請負総額が年間300万円までは規制の対象から外されました。議員が市に対し請負をする者又はその支配人である場合に、公表のため議長に請負の状況を報告しなればならないこと等により、透明性を確保し、議会の運営の公正及び事務の執行の適正を図ります。

〔発議案第7号〕白井市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について

発議7

未来創造戦略室の所掌は総務企画常任委員会に決定

白井市行政組織条例の改正により、未来創造戦略室が設置されたことに伴い委員会の所掌を変更する条例の改正を全員賛成で可決しました。

条例案の概要

未来創造戦略室の所掌に属する事項を総務企画常任委員会とする改正内容です。〔議案第30号〕常勤特別職の職員の給与及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案

常勤特別職の報酬改正と通勤手当支給を可決

常勤特別職〔市長・副市長・教育長〕の月額給与改正と、通勤手当を新たに加える条例の改正を可決しました。

追加議案の概要

本件は特別職報酬等審議会よりの意見を基に審議。報酬額の改正とともに、旅費の基準は、一般職員と同じ実費程度（電車運賃・距離に応じたガソリン代）を弁償するもので、令和6年4月1日より施行します。

区分(現職)	改正額	単位	給与の額
市長(※)	21,000円	1箇月	851,000円
副市長(電車代)	17,000円	同上	707,000円
教育長(ガソリン代)	16,000円	同上	666,000円

※市長は公用車使用のため支給なし。

議案

自転車用ヘルメット購入や带状疱疹ワクチン接種に助成

令和6年度予算の総額に、約7億3千万円を追加して、歳入歳出それぞれを、約221億円とすることを可決しました。

追加補正予算の概要

・自転車用ヘルメット購入費用の一部を補助。带状疱疹ワクチン接種費用の助成(詳細は市役所へ)。児童手当のための扶助費。アクセス道路工事請負費。国からの物価高騰支援給付金および、子ども・子育て支援事業費補助金。職員確保のため採用する会計年度職員の人件費。〔議案第32号〕国民健康保険(〔議案第33号〕白井市介護保険での補正予算でも同事業内容で可決。

市政のここが知りたい

長谷川 則夫議員

地域と共にある学校への転換を



問 コミュニティ・スクール導入に向けた経緯を伺います。

答 これからの学校は開かれた学校からさらに一歩踏み出し、地域でどのような子どもたちを育てるのか、何を實現してゆくのかという目標やビジョンを地域住民と共有し、地域一体となつて子どもたちを育て、地域と共にある学校へと転換していくことが求められています。

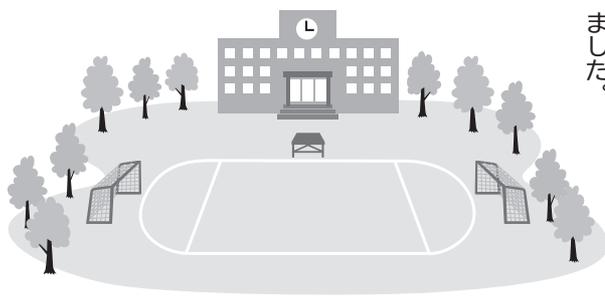
問 すでにまちづくり協議会が設立され、今後予想されるまちづくり協議会との関わりについて伺います。

答 ガイドラインの作成や説明会を経て、地域と学校が一体となり社会総がかりで教育を實現していくために、小学校区まちづくり協議会との連携・協力は大変重要と考えています。「高齢者の見守り事業」、「ニュータウン地域外の住居表示」についても質問しました。

問 桜台小・中学校よりポランテア活動が活発な地域もありますが、なぜ令和6年度に桜台小・中学校から導入されることになりましたか。

答 市において初めての導入となりますので、手探りで進めていく部分もあり、2校の校長同士が、情報共有し協力して取り組むことができる桜台小・中学校に導入することとしました。

問 「セーフティーネット住宅の空きがないので、県営住宅を借り上げ、市営住宅にしてはどうですか。



根本 敦子議員

国保税・子どもの均等割り廃止を求める



問 国民健康保険税をめぐっては、負担能力をはるかに超える国保税が問題になっています。2014年全国知事会は、協会けんぽ並みの保険負担率まで引き下げるために国保に1兆円公費投入を求めました。国保世帯主の職業別割合の内、国保世帯主が無職の割合は、1965年は6.6%だったのが、2020年では43.5%に増え6.6倍も膨れ上がっています。無職の人の多くは年金生活者です。加入者の平均所得は1995年の約230万円から2022年には

130万円と減少し、ひとりあたりの平均所得は89万円となっています。協会けんぽは被保険者の家族の人数にかかわらず加入者本人の収入に賦課されます。国保料は収入のない子どもにも均等割りがかかります。収入のない子どもは均等割りがなくすべきではないですか。

問 国民健康保険税の均等割は、世帯人数に応じた応益負担を原則としていますので、均等割をなくす事は考えていません。

安心して住める公営住宅を

問 白井市にセーフティーネット住宅はありますか。

答 セーフティーネット住宅とは、低所得者や高齢者障がい者、子育て世代等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅として都道府県に登録されたものであり、令和6年1月現在、市内に39棟307戸あります。

問 市営住宅の整備は、考えていません。



14人(28項目)の質問があり、その概要を掲載しました。詳細は会議録をご覧ください。この文章は各議員が作成しています。

お知らせ
議員名下QRコードをスマートフォンで読み取ると、各議員の一般質問の動画がご覧になれます。

石井 恵子議員

教育のICT化とともに学校図書館の充実を



問 タブレットの更新時期と二斉使用によるネットワークの遅延の解決について。

答 タブレットは令和8年2月末に賃貸借契約が満了するため継続使用を検討しつつ国や県の補助金を活用した適切な更新ができるようネットワーク環境の増強と合わせて令和6年度中に更新期間を決定します。

問 学校図書館の蔵書数は各学校とも充足していますか、古い本の廃棄が進まない現状についての見解は。

答 廃棄基準は各学校で定めていますが、学校図書館整備の大切な業務であるので教育委員会として基準を示し来年度以降の課題として学校に依頼していきます。

問 教育のICT化と紙の本に親しむ図書館整備は。

答 教育のICT化は急速な変化、進化をし、遅れないように取り組みます。一方、紙、本の文化も学校教育にとつて大事であり、その拠点が図書館です。廃棄も含め取り組んでいきます。

誰一人取り残さないインクルーシブ防災の実現を



問 誰一人取り残さない防災の實現について聞きます。

答 高齢者・障がい者・難病患者・妊婦等、一人で避難することが困難な要配慮者支援について家庭や地域ぐるみの共助を基本とし要配慮者の的確な把握、災害情報の伝達手段の確立、安否確認、救助体制等の避難

行動に係る体制を確立する必要があります。必要があり、まず避難行動要支援者の個別避難計画の策定を進めます。福祉避難所は15施設を確保していますが、これらの施設が開設できなかった場合、市内のホテル2施設を2次避難所と想定、また国、県に2次避難所確保の要請をします。

秋谷 公臣議員

梨栽培の振興



問 火傷病対策(市内の五割強の梨農家が中国産の花粉を使用しているため、授粉用の花粉の確保)は。

答 白井市を梨産地として維持していくためには授粉用花粉を地域で確保していく必要があります。当面の策として、来シーズンの花粉採取のための機器購入について千葉県と共同で実施している「輝け!ちばの園芸次世代産地支援事業」を活用し、授粉時期に間に合うように支援するとともに、地域で花粉を融通しあえるよう梨業組合を通じて要請しているところです。

問 農業用資材の価格高騰対策については。

答 市では物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、電力・ガス等の価格高騰による影響を受ける農業者を含めた中小企業等を支援するため、電力・ガス等価格高騰対策支援金を交付するとともに、千葉県で実施した農業用生産資材価格高騰緊急支援事業などを周知したところです。

問 梨の剪定枝の処分は。

答 現在、市内の農家等から発生した果樹剪定枝については市内のバイオマス発電施設に無料で搬入する制度があり、毎年千トン以上の剪定枝が搬入されています。また、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令において、剪定枝を焼却し、その灰を肥料とする場合など、農業を営むためにやむを得ないものとして行われる廃棄物の焼却は例外とされています。焼却を実施する農業者に対しては、近隣住民に迷惑のかららないよう指導するとともに近隣住民から苦情があった場合には、農業を営むためにやむを得ない行為であることを丁寧に説明し、理解が得られるように努めています。



武藤 美砂子議員

AEDに色付き三角巾を備えることは



問 白井市のAED設置場所は。
 答 市が設置しているAEDは、市役所・保健福祉センター・各センター・小学校等の33箇所、市内のセブンイレブン10店舗に各1台の合計43台を設置しています。

問 AEDの使用状況は。
 答 市が設置・管理するAEDの今年度の使用状況は、白井駅前センターで1件、セブンイレブン白井ベリールド店で1件の計2件となります。なお、2件とも電極パッドを装着しましたが、電気ショックを与えるまでには至っておりません。

問 心肺蘇生法やAEDを使用し、万が一失敗した場合の責任は。
 答 法律上、刑法第37条により救急手当は「社会的相当行為」として違法性を問われず、故意もしくは重大な過失でなければ法的責任は問われません。



石田 里美議員

今こそ耐震診断・耐震化に取り組みませんか



問 市の住宅の耐震化が進まない理由と検討については。
 答 耐震化の必要性の周知の他、戸建住宅やマンション

の耐震診断、戸建住宅の耐震改修工事に対し補助金制度による住宅の所有者の費用負担軽減等の取り組みを進めているところです。

問 マンションの管理組合における耐震化に関する周知の具体的な内容は。
 答 今年度は耐震化の必要性、進め方、課題の解決に向けたヒント、参考事例などを掲載したパンフレットの送付を行ったところです。

問 住宅の耐震化に関する補助金の概要と実績は。
 答 戸建て住宅の耐震診断の補助金額は費用の3分の2、上限額7万円でこれまでの実績は令和2年度までに14件、戸建住宅の耐震改修工事の補助金額は、費用の3分の1、上限50万円でこれまでの実績は令和2年度までに7件で、それ以降はありません。分譲マンションの耐震診断は、補助金額

は費用の3分の2、上限額百万円で、これまでの実績はありません。

問 市の在来地区と、ニュータウン地区等、成り立ちが異なり、それぞれの違いを捉え、地区ごとに耐震化の目標設定を検討しては。
 答 現在のところ考えておりません。

問 大地震に備え、建物の崩壊は命に関わる問題です。委員会等の設置の考えは。
 答 市は委員会等を設置する考えはありません。

問 市長の耐震化問題の早急性についての考えは。
 答 あらゆる自然災害に対応し命を守ることを最優先に考え令和6年度予算にも反映しています。今回の能登半島地震から、建物をいかに地震に耐えられる基準にしていくかが大事と考え、何が必要かをさらに考える必要があると考えています。



平田 新子議員

上下水道・道路橋梁・公共施設の今後を問う



問 「これからは、これまでの延長戦ではない」とは川北秀人氏の言葉。人口減少や物価高騰の中でも、基

礎インフラの更新・修繕は不可欠。計画立案時になかつた文化センター大規模改修費・印西クリーンセン

ター次期中間処理施設建設の白井市負担金の莫大な支出見込みの状況変化に対する計画の見直しと今後は。

答 ①市営水道は、水需要を踏まえた施設規模や独自の更新時期を検討し、更新計画を策定します。②下水道は、富士地区の雨水整備、計画的な点検・改築を実施

し、令和7年度に次期新計画を策定します。③道路補修修繕計画は、令和8〜12年度までの計画改訂を予定。橋梁長寿命化修繕計画は、計画の労務単価・工事単価の見直し等、策定内容を改訂しました。④公共施設でも、計画内容の見直しを適宜行い事業推進を図ります。

市のビジョンと

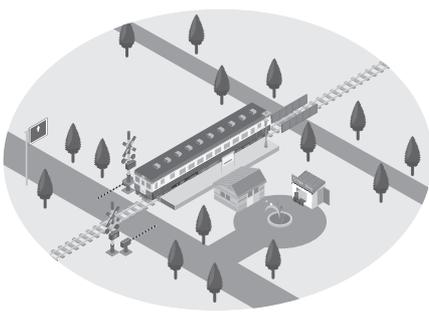
西白井駅・白井駅周辺の活性化は

問 駅周辺地域活性化のため市の取組みを伺います。
 答 駅周辺地域活性化事業は重点戦略事業に位置付けています。●西白井駅では官民連携、公有地と民有地の一体的活性化の方針で地区まちづくり協議会での協議、サウンディング調査、庁内横断的プロジェクトチームでの検討を実施。●白井駅では市役所から駅一帯のエリアで企業誘致他の変化、都市マスタープラン改訂等広いゾーンとしての方向性を出していきます。

問 市長直属「未来創造戦

略室」設置と市の青写真。市の再整備を加速させていきたいです。

「地域ごとの具体的防災」についても質問しました。



久保田 江美議員

人材育成の重要性 来年度から人事課設置



問 どのような効果を狙って課に昇格させるのですか。
 答 大きいのは2040年問題であり、労働者が今の半分になることです。市は今から準備をして優秀な人材を確保し、選ばれる市役所になっていきたいです。

働きがいのある市役所をつくるのが市民サービスの充実、拡充になると思っ

ているので、人事課を設置して、長い目で人を確保して育て、その職員が市民サービスを担う環境づくりを強化したいと思っています。

令和6年度のコロナワクチン接種への助成は慎重な対応を

問 令和6年度のコロナワクチンの国の指針について。
 答 これまで全額国費で無料ですが、来

年度からの定期接種の際には接種者に費用負担が生じることになります。

問 名古屋市立大学の医師でもある教授が「今はコロナというのには命に関わるような病ではない。ワクチンを勧める理由はないのではないか」「ワクチンも含め、薬は効果と副作用のバランスが大事。現時点では副作用のほうが強いわくちんではないか」と話しています。また、健康被害の申請者の数も多く、世界中で副作用

に関する論文が三千以上も出ているため、費用の一部を市が負担すべきではないかと思いますが、市長の考えはどうですか。

答 市長会でも、ワクチンに対しての副反応のデータをもっと国民に開示してほしいと要望・意見も出ていますが、重症化予防にも効果があるため、助成については検討していきたいです。「部活動地域移行」についても質問しました。

田中 和八議員

土地利用で税収増・運賃値下げを



問 データセンターなどが誘致されることで市の財政に与える影響は。
 答 データセンター等が市街化区域に誘致され、高規格な施設が建設された場合、当該施設の建物に対して固定資産税と都市計画税を、設備に対して固定資産税を課税することから、これらの市税収入が増加されることが見込まれます。自主財源の増加となることから、市の安定した行政運営と市民サービスの向上に寄与するものと考えます。

問 市が県から無償でもらった土地に対して、周辺地権者から保全に関する同意を得ていますか。
 答 当時の企業庁から環境保全等公的利用を前提として市が譲り受けた土地については、隣接の地権者等から環境の保全ということでの目的についての同意というものはいただいております。

問 谷田・清戸地区全体が保全区域になっているため、企業がこの場所にのりこ上げられない、このことが谷田地区の発展を妨げているのです。年度内に市所有地以外の民有地を保全区域から外す決定をし、民有地を、設備に対して固定資産税を課税することから、これらの市税収入が増加されることが見込まれます。自主財源の増加となることから、市の安定した行政運営と市民サービスの向上に寄与するものと考えます。

問 市が県から無償でもらった土地に対して、周辺地権者から保全に関する同意を得ていますか。
 答 地域の課題や将来のあるべき姿など地権者の方々の考えや思いを聞かせたいと考えています。令和8年度からの次期総合計画の策定、都市マスタープランの見直しを開始し、今後市の将来像を考えていく中で谷田・清戸地区の方向性も検討していきます。

柴田 圭子議員

白井市直下に活断層はありません
地域防災計画の見直しを



白井市は地域防災計画を見直すとしていますが、内容は、

県の防災計画の修正により行うものや点検・検証により修正するもの、能登半島地震を受け、見直しが必要となっている箇所を併せて検討していきたいです。

想定震源地について見直したことはありませんか。

市の想定地震は令和2年度実施の防災アセスメント調査によるもので、最大規模の地震を白井市直下に想定しています。

千葉県は全国に先駆けて千葉県北西部の活断層調査と地下構造調査を実施し、

まちづくりへの受け手とは

市民自治の実現に向けた地域ぐるみのまちづくりの取組みにおいて、声をかけられる団体が重複しています。受け手と体制について伺います。

各事業の横断的な連携等が課題であると考えます。市民参加条例の改定を提案しましたが、取組みは平成16年の施行から改正されておらず、社会情勢等に合わせた検討は必要であると考えています。

広沢 修司議員

観光資源としての「農」



白井市産業振興ビジョンでは、農業・商業・工業に並び初めて観光が位置づけられました。みどりを観光資源として成り立たせるために、どのような取組みが考えられますか。

市民による魅力の発見や体験を推進し適切な情報発信を行うことや、既存産

精神的な豊かさへと需要が変化する現代において、行政としても遊休農地の活用で後押しができるものと考えていますが見解を伺います。

農地は食料を生産するための原資であり中心的担い手等への集積・集約を原則とするもので、活用し切れない農地がある場合は、農ライフが体験できる観光資源としての活用も考えられるものと思っています。

グリーンツーリズムを創出することについて見解をお聞かせください。

まずは受入れ体制の整備が必要であり、そのためには農家や地域の理解が必要であること。また、市としても、先進地の取組みについて情報発信をしていくこと等が必要であると考えています。

農家や地域の理解をどのように図りますか。

現在、各地域でその地域の誰もが参加できる協議の場を設け、地域農業の将来の在り方等を話し合い、地域計画の策定を進めていますが、このような場でグリーンツーリズムの話が出てくるということも考えられ、理解を図る場の一つになるものと考えています。

徳本 光香議員

文化センター4施設の改修計画は
市だけで決めず市民参加を



プラネタリウムは廃止か継続かを教育委員会話し合い、3人全員が「幼稚園からの学習投影が教育的評価に値するため継続すべき」と意見を出したのに、司会が突然「継続の上で、他施設同様一部機能縮小や廃止はやむを得ない

というのでいいですか」とまとめたので、驚きました。教育委員は、他3施設は検討会の提言通り、全面的に縮小する方針を決めました。十分に議論しましたか。

した。図書館の本の削減等への意見は出しましたか。

2年間検討した提言書を尊重したものと考えます。改修内容は未決定で、令和6年度に基本計画策定を進める際に検討します。

ワークショップで、音響の良さ、本の多さ、プラネタリウム、白井の歴史の展示が自慢だと意見が出ました。どう反映させますか。

計画策定時に参考にできるものもあると考えます。

4施設の運営協議会の専門家も、計画策定のメンバーに入れるべきでは。

その考えはありません。

荒井 靖行議員

魅力的な保育園の実現を問う



白井市は子育て世代の流入に当たり、保護者・子どもたちが喜んで登園したくなるような保育の質の充実が最優先課題です。取組み状況は。

公立・私立を問わず現場の保育士が自ら考え提案してもらうことを目的に、気軽に真面目な話をする保育士の懇談会（オフサイトミーティング）を開催しており、有意義な交流や意見交換が行われています。

子どもあんぜんマイスター認定への取得状況は。

39名の保育士が認定され、市内12園中11園が在籍園と認定されました。

国際交流事業を問う

オーストラリア国キャンパスピ市との友好都市協定が解消後、新たな友好都市締結の予定は。

予定はありません。

白井国際交流協会は大使講演会・各種語学教室・世界のダンス&ミュージックフェスティバルなど、白井市民と外国人との交流事業を開催しています。今後、多国籍企業や在留外国人の翻訳・生活支援を兼ね、活動拠点の提供はできません。

か。周辺多くの自治体は提供しています。今は考えておりませんが白井市が関与している団体は全て有益な活動をされており、その方々と同等に考えたいと思います。「大規模災害の広域連携協定」「出張所廃止への影響」についても質問しました。

石原 淑行議員

認知症の人が尊厳を持って暮らせる
共生社会の実現へ



現在の白井市の認知症に対する施策は。

認知症の当事者及び家族には、「認知症ガイドブック」を配布、認知症初期集中支援チームや地域包括支援センターによる個別の相談支援を行っています。また、当事者の思いを聞く本人ミーティングや家族等へ講話や交流会を実施しています。地域においては、認知症を正しく理解し、地域で温かく見守る認知症サポーターの養成と、訪問による見守り活動の実施や当事者や家族が集うお楽しみ会を運営する認知症パートナーを養成しています。

認知症の人が1人で外出し、行方不明となることがあります。市の取組みは。

市では、行方不明となった高齢者等の早期発見、保護及び事故の防止に努めることを目的として、印西地区SOSネットワーク連絡協議会に加入し、防災無線やLINEでの情報提供による早期発見の取組み、地域包括支援センターやケアマネジャー等と連携した発見後の当事者及び家族への

支援を行っています。家族に対し当事者の靴に氏名等を記載するよう周知しています。その他、認知症の人が行方不明となった際の対応についてまとめたチラシを認知症サポーター養成講座やふるさとまつり等で広く市民に配布しています。

発見者が気付きやすく、保護者とすぐに連携ができるQRコード付きの認知症見守りシールの活用は。

民間の見守りサービスのひとつとして情報提供を行っています。認知症の人の見守り訓練の実施は。

見守り訓練は、認知症の人への対応を地域の人や関係者が連携し実際に模擬体験を行うもので、現在、実施を検討しています。



